

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	千円	19,235,805	19,197,038	37,894,601
経常利益	千円	984,236	1,178,327	1,583,519
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	543,263	660,781	813,184
四半期包括利益又は包括利益	千円	604,671	552,697	1,122,430
純資産額	千円	21,729,939	22,662,812	22,248,457
総資産額	千円	26,073,587	28,496,959	26,455,826
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	47.15	57.35	70.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	83.34	79.52	84.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	261,911	908,548	438,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	970,135	605,107	1,096,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	138,712	1,161,560	138,041
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	千円	6,435,993	7,078,867	5,613,956

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	28.07	36.28

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、ハマチの魚価が安値基調で推移したことや配合飼料の値上げによる養殖コストの上昇などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

また、新規事業の「ウナギ養殖事業」においては、新ブランド（若うなぎ）として、成鰻を順次出荷しております。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、鮮魚の販売数量の増加により増収、「餌料・飼料の販売事業」は、本年4月からの配合飼料値上げにより前連結会計年度末における駆け込み需要の反動減の影響に加え、6月から8月中旬にかけて愛媛県宇和海の広い範囲で赤潮が発生し、餌止め等の対応により飼料の販売数量が減少し減収となりました。

利益面では、新規事業の「ウナギ養殖事業」が業績に寄与したこと、また、経費面で貸倒引当金の戻入れ1億7百万円（前年同期は16百万円の戻入れ）の影響もあり、各利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億97百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は10億21百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は11億78百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億60百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成28年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,102	12,839	736	6.1
餌料・飼料の販売事業	7,101	6,338	762	10.7
その他の事業	31	18	12	40.7
合計	19,235	19,197	38	0.2

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ及びハマチフィーレは価格低下要因により減収となりましたが、鮮魚全体で販売数量が増加し、また、成鰻の販売も業績に寄与し増収増益となりました。

この結果、売上高は128億39百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1億94百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、上述の要因により、配合飼料・モイストペレットの販売数量が減少し減収となりました。

利益面では貸倒引当金の戻入れなどもあり、ほぼ前年同期並みの利益となりました。

この結果、売上高は63億38百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は8億46百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は18百万円（前年同期比40.7%減）、セグメント損失は7百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失16百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は218億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億86百万円(10.5%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(111億35百万円から126億30百万円となり、14億95百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(68億96百万円から82億76百万円となり、13億80百万円増加)、短期貸付金の減少(8億26百万円から4億72百万円となり、3億54百万円減少)、仕掛品の減少(10億38百万円から8億57百万円となり、1億80百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は66億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円(0.7%)減少いたしました。

この結果、資産合計は284億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億41百万円(7.7%)増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は54億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億60百万円(43.5%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(25億25百万円から32億35百万円となり、7億10百万円増加)、短期借入金の増加(13億円)、流動負債のその他(未払金等)の減少(8億81百万円から4億75百万円となり、4億5百万円減少)等によるものであります。

固定負債合計は3億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円(8.6%)減少いたしました。

この結果、負債合計は58億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億26百万円(38.7%)増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は226億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円(1.9%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(164億67百万円から169億89百万円となり、5億22百万円増加)、その他有価証券評価差額金の減少(4億85百万円から3億76百万円となり、1億8百万円減少)によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%(前連結会計年度末は84.1%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、70億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億8百万円(前年同期比246.9%増)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(11億10百万円)、法人税等の支払い(3億89百万円)等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億5百万円(前年同期比37.6%減)となり、これは主に有形固定資産の取得による支出(5億33百万円)、投資有価証券の取得による支出(1億56百万円)等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億61百万円(前年同期は1億38百万円の支出)となり、これは主に短期借入金の純増額(13億円)、配当金の支払い(1億38百万円)等によるものであります。

## (4) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は-百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.97
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.24
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.20
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	577	4.99
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.96
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.36
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	500	4.33
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.46
計	-	7,227	62.53

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,480,800	114,808	-
単元未満株式	普通株式 41,984	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,808	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,300	-	33,300	0.28
計	-	33,300	-	33,300	0.28

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,135,356	12,630,867
受取手形及び売掛金	6,896,203	8,276,711
有価証券	100,000	-
商品及び製品	625,537	477,165
仕掛品	1,038,659	857,808
原材料及び貯蔵品	22,632	14,260
短期貸付金	826,766	472,729
その他	350,783	248,278
貸倒引当金	1,196,556	1,092,420
流動資産合計	19,799,383	21,885,400
固定資産		
有形固定資産	2,876,668	2,861,913
無形固定資産		
のれん	117,189	70,313
その他	1,972	1,927
無形固定資産合計	119,161	72,240
投資その他の資産		
その他	4,225,285	4,238,600
貸倒引当金	564,672	561,196
投資その他の資産合計	3,660,613	3,677,404
固定資産合計	6,656,443	6,611,558
資産合計	26,455,826	28,496,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,179	3,235,196
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	393,530	448,745
賞与引当金	17,679	18,322
その他	881,128	475,448
流動負債合計	3,817,516	5,477,712
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,202	73,383
退職給付に係る負債	157,890	163,258
資産除去債務	26,432	26,617
その他	143,327	93,175
固定負債合計	389,852	356,434
負債合計	4,207,369	5,834,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,285	3,124,285
利益剰余金	16,467,283	16,989,792
自己株式	16,712	16,781
株主資本合計	21,762,471	22,284,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,055	376,899
その他の包括利益累計額合計	485,055	376,899
非支配株主持分	930	1,001
純資産合計	22,248,457	22,662,812
負債純資産合計	26,455,826	28,496,959

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,235,805	19,197,038
売上原価	16,646,118	16,396,565
売上総利益	2,589,686	2,800,473
販売費及び一般管理費	1,710,184	1,778,930
営業利益	879,501	1,021,543
営業外収益		
受取利息	63,405	73,787
受取配当金	16,573	39,511
投資不動産賃貸料	19,080	20,004
その他	48,458	38,667
営業外収益合計	147,517	171,970
営業外費用		
支払利息	-	1,070
投資不動産賃貸費用	9,555	14,038
投資事業組合運用損	32,998	-
その他	229	78
営業外費用合計	42,782	15,187
経常利益	984,236	1,178,327
特別利益		
固定資産売却益	2,550	782
特別利益合計	2,550	782
特別損失		
固定資産除却損	6	2,419
投資有価証券評価損	-	66,586
特別損失合計	6	69,006
税金等調整前四半期純利益	986,781	1,110,103
法人税、住民税及び事業税	477,575	440,481
法人税等調整額	34,046	8,768
法人税等合計	443,528	449,249
四半期純利益	543,252	660,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	543,263	660,781

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	543,252	660,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,419	108,156
その他の包括利益合計	61,419	108,156
四半期包括利益	604,671	552,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,682	552,626
非支配株主に係る四半期包括利益	11	71

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	986,781	1,110,103
減価償却費	72,418	167,395
のれん償却額	46,875	46,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,081	11,181
賞与引当金の増減額(は減少)	465	643
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,912	107,612
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,862	5,368
受取利息及び受取配当金	79,979	113,299
支払利息	-	1,070
固定資産売却損益(は益)	2,550	782
固定資産除却損	6	2,419
投資有価証券評価損益(は益)	-	66,586
投資不動産賃貸収入	19,080	20,004
投資不動産賃貸費用	9,555	14,038
売上債権の増減額(は増加)	885,863	1,116,509
たな卸資産の増減額(は増加)	38,085	337,595
仕入債務の増減額(は減少)	590,868	710,017
未払消費税等の増減額(は減少)	27,893	82,268
その他	74,493	6,684
小計	856,069	1,204,039
利息及び配当金の受取額	67,307	95,532
利息の支払額	-	1,070
法人税等の支払額	661,465	389,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,911	908,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	80,600	30,600
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	525,079	156,954
有形固定資産の取得による支出	427,017	533,627
有形固定資産の売却による収入	2,869	923
投資不動産の賃貸による収入	19,080	20,004
投資不動産の賃貸による支出	4,994	5,793
貸付けによる支出	290,331	276,829
貸付金の回収による収入	290,865	366,868
その他	45,072	89,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,135	605,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,300,000
自己株式の取得による支出	326	69
配当金の支払額	138,386	138,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,712	1,161,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	844,078	1,464,910
現金及び現金同等物の期首残高	7,280,071	5,613,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,435,993	7,078,867

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上運賃	569,743千円	692,114千円
容器代	116,247	120,824
販売手数料	143,515	167,761
貸倒引当金繰入額	16,912	107,612
給料手当	225,572	226,686
賞与引当金繰入額	14,134	15,495
役員退職慰労引当金繰入額	11,081	11,181
退職給付費用	4,782	6,055
減価償却費	51,597	57,565
のれん償却額	46,875	46,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,477,993千円	12,630,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,042,000	5,552,000
現金及び現金同等物	6,435,993	7,078,867

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,102,845	7,101,411	19,204,257	31,548	19,235,805	-	19,235,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	121,321	121,321	77,628	198,949	198,949	-
計	12,102,845	7,222,732	19,325,578	109,176	19,434,754	198,949	19,235,805
セグメント利益又は 損失( )	93,067	845,951	939,019	16,980	922,038	42,536	879,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 42,536千円には、セグメント間取引消去における内部利益 11,802千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額16,140千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,839,502	6,338,821	19,178,323	18,714	19,197,038	-	19,197,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	266,094	266,094	81,141	347,236	347,236	-
計	12,839,502	6,604,916	19,444,418	99,856	19,544,274	347,236	19,197,038
セグメント利益又は 損失( )	194,429	846,948	1,041,378	7,682	1,033,695	12,151	1,021,543

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 12,151千円には、セグメント間取引消去における内部利益 5,164千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額39,888千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,896,203		
貸倒引当金(1)	863,855		
(2) 短期貸付金	6,032,347	6,032,347	-
貸倒引当金(1)	826,766		
	330,608		
(3) 支払手形及び買掛金	496,158	496,158	-
	2,525,179	2,525,179	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,276,711		
貸倒引当金(1)	871,027		
(2) 短期貸付金	7,405,684	7,405,684	-
貸倒引当金(1)	472,729		
	219,216		
(3) 支払手形及び買掛金	253,512	253,512	-
(4) 短期借入金	3,235,196	3,235,196	-
	1,300,000	1,300,000	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円15銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	543,263	660,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	543,263	660,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社 ヨンキュウ  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸 治  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 塚 尚 吾  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。